

日時 平成二十九年十二月十四日(木)

テーマ デジタル・エコノミーとGDP  
・OECDの問題提起

講師 日本銀行調査統計局 経済統計課 統計総務グループ 企画役

守屋邦子氏

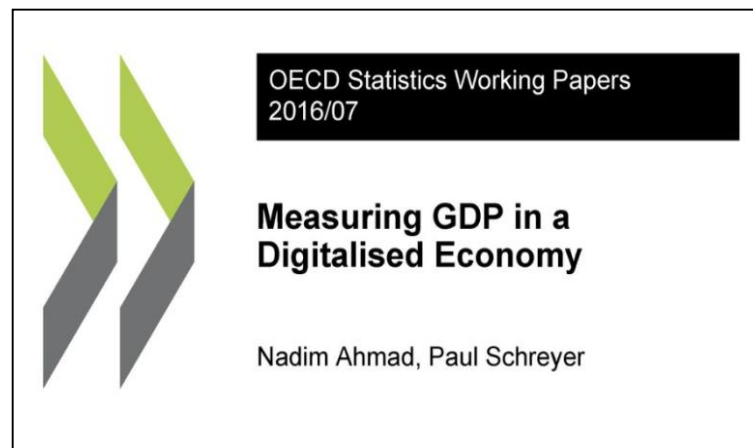
## ■ 守屋邦子氏 略歴

1990年青山学院大学国際政治経済学部を卒業し、日本銀行に入行。

物価統計の作成に長く従事。OECD・Eurostatの共同プロジェクトであるサービス分野の生産者価格指数(PPI)に関するマニュアル作成に参画(2005年に「Methodological Guide for Developing Producer Price Indices for Services」として公表)。その後、国際収支統計のほか、マネーストック統計等の金融統計を担当。2014年からは内閣府に出向し、国民経済計算(SNA)の平成23年基準改定作業に参画。SNAの国際基準である2008SNAへの対応等、デフレーターに関する業務を主に担当した。現在は、金融危機以降G20各国が取り組みを続けている統計整備課題(DGI-2(Data Gap Initiative Phase II))等、国内外の統計に関する各種業務に取り組んでいる。



季刊国民経済計算 平成29年度第1号 NO.162  
メディアランド株式会社 (2017/7/14)



Ahmad, N. and P. Schreyer (2016) "Measuring GDP in a Digitalised Economy", OECD Statistics Working Papers, 2016/07, OECD Publishing, Paris.

## 趙偉琳氏

## ■ 略 歴

中国遼寧省出身、2002年に来日。2008年東京工業大学大学院社会理工学研究科修士博士一貫コース修了、博士(学術)。早稲田大学助手などを経て2012年から現職。現在は中国経済・社会の持続的発展の可能性、産業集積とイノベーション政策、デジタルイノベーション、ソーシャルイノベーションなどに関する研究を行っている。論文・執筆・講演多数。

日刊工業新聞電子版「中国イノベーション事情」にて連載執筆(2017年)。現在、SankeiBiz「高論卓説」に定期的に寄稿。



## 中国の「双创」ブームを考える



趙 偉 琳

## 1. はじめに

中国経済は1992年から2011年までの20年間で、平均10.5%の高度成長を実現した。2012年以降は、年率7%程度の「中高速增长」へシフトしている。「中高速增长」が中国経済の「新常态」(ニューノーマル)と呼ばれる中で、中国政府は2020年に国内総生産(GDP)倍増の目標を掲げ、それを達成しようとしている。しかし、「新常态」とは経済の減速であり、実際、中国のGDP成長率は2011年の9.5%から2015年には6.9%まで低下している。GDP倍増を実現するためには、イノベーション型の経済システムの構築に努め、経済の構造転換を急ぐ必要がある。そうした中で、2015年10月に中国政府は「第13次5ヵ年計画(2016年-2020年)」を公表し、「イノベーションによる発展」、「協同的発展」、「グリーンな発展」、「開放的発展」および「分かち合う発展」という五つの発展方針を打ち出した。とりわけ、イノベーションによる発展に力を入れようとしている。

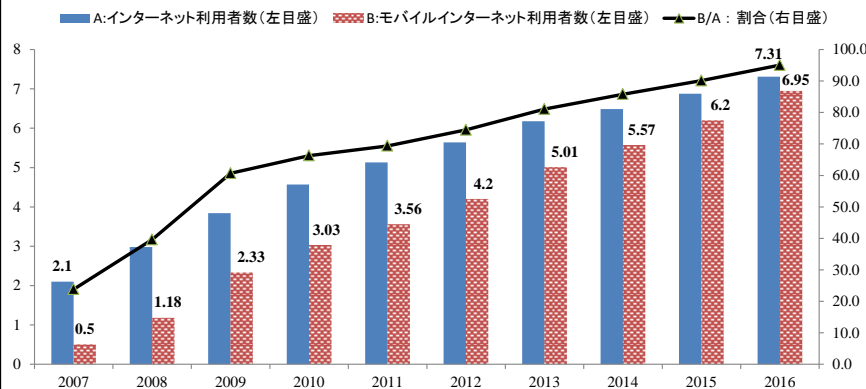
そのため、李克強首相は多くの場で、イノベーションの重要性や起業、特に情報通信技術(ICT)やネット関連の起業を唱えている。「大衆創業・万众創新<sup>1)</sup>」(大衆による起業、万人

によるイノベーション、「双创」と略す)を打ち出し、中国では「双创」ブームが起きている。果たして「双创」ブームは中国経済にプラスの影響をもたらすだろうか。本稿では、中国の「双创」ブームの背景と現状を分析したうえで、地域の先行モデルとして北京・中关村創業ストリートを紹介し、「双创」ブームの課題とゆくえを探る。

## 2. 「双创」ブームの嵐

## (1) 背景と問題意識

中国経済は「新常态」が定着しつつあり、成長鈍化が鮮明になっている。一方、GDPに占める産業別割合に変化が起きている。第3次産業の割合が増えている。2015年に50.2%と、初めて50%を超えた(図表1)。2012年までは、第3次産業の成長率はGDP成長率と同調していたが、2012年以降はGDP成長率の減速とは真逆に上昇している(図表2)。また、産業別就業人口の変化を見ると、第3次産業の就業人口が増え続け、2015年には、約3.3億人となり、第2次産業の約2.3億人、第1次産業の約2.2億人を超えている。中国は「双创」ブームを通じて、第3次産業のさらなる発展を図り、経済の構造転換を実現し、経済に新しい活力を生み出すことを求められている。



Users of Internet and mobile internet in China (2007-2016)

source: the development of Internet in China (2016)

